

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,974,760			5,423,504	実質収支比率			6.8
市町村名	江北町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,761,356	5,166,720	経常収支比率	88.1	86.8	(※1)	(92.4)	(91.0)	
				首都	×	歳入歳出差引	213,404	256,784	標準財政規模	2,885,347	2,856,924				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,148	77,675	財政力指数	0.39	0.38				
				中部	×	実質収支	196,256	179,109	財政力指数	0.39	0.38				
人口	27年国調(人)	9,583	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	17,147	221	公債費負担比率	11.8	12.1			
	22年国調(人)	9,515			過疎	○	積立金	4,082	4,184	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	9,679	第1次	27年国調	590	22年国調	593	低開発	×	積立金取崩し額	90,000	124,894	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,621		うち日本人(人)	30,010	11.9	12.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-68,771	-120,489	実質公債費比率	10.1	9.3
	30.01.01(人)	9,623	第2次	27年国調	1,347	22年国調	1,270	基準財政収入額	1,000,344	967,036	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	9,573		うち日本人(人)	3,003	2,765	基準財政需要額							2,473,280	2,468,802
	増減率(%)	0.6	増減率(%)	60.8	59.7	標準税収入額等	1,264,928							1,223,590	
	31.01.01(人)	9,679	第3次	27年国調	3,003	2,765	経常経費充当一般財源等							2,565,134	2,518,259
うち日本人(人)	9,623	うち日本人(人)		3,003	2,765	歳入一般財源等	3,429,027							3,390,356	
増減率(%)	0.5	面積(km ²)	24.49	人口密度(人/km ²)	391	世帯数(世帯)	3,225							職員数の状況	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,410,633	4,322,037	うち公的資金	4,329,344	4,222,257	
									債務負担行為額(支出予定額)	662,868	669,061	収益事業収入	-	-	
									土地開発基金現在高	717,455	709,182	積立金現在高	810,616	806,534	
									減債基金	1,060,993	1,053,220	その他特定目的基金	10,183,463	9,974,669	
									関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名		(※3)
									(1) 一般会計	(3) 江北町国民健康保険事業特別会計	(5) 江北町水道事業特別会計	(6) 江北町下水道事業特別会計	(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(17) 江北町土地開発公社	
									(2) 江北町無資力福祉ポンプ等維持管理事業特別会計	(4) 江北町後期高齢者医療特別会計			(8) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計		
													(9) 佐賀西部広域水道企業団		
													(10) 杵島工業用水道企業団		
													(11) 杵東地区衛生処理場組合		
				(12) 佐賀県後期高齢医療広域連合 一般会計											
				(13) 佐賀県後期高齢医療広域連合 特別会計											
				(14) 佐賀県西部広域環境組合											
				(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計											
				(16) 佐賀県市町総合事務組合 特別会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,037,941	17.4	1,037,941	37.4	普通税	1,037,941	100.0
地方譲与税	39,312	0.7	39,312	1.4	法定普通税	1,037,941	100.0
利子割交付金	1,793	0.0	1,793	0.1	市町村民税	477,138	46.0
配当割交付金	2,182	0.0	2,182	0.1	個人均等割	16,515	1.6
株式等譲渡所得割交付金	2,051	0.0	2,051	0.1	所得割	367,888	35.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,302	3.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	60,433	5.8
地方消費税交付金	168,733	2.8	168,733	6.1	固定資産税	469,084	45.2
ゴルフ場利用税交付金	16,551	0.3	16,551	0.6	うち純固定資産税	469,084	45.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,877	3.6
自動車取得税交付金	8,763	0.1	8,763	0.3	市町村たばこ税	54,842	5.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特例交付金	8,232	0.1	8,232	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,684,212	28.2	1,483,785	53.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,483,785	24.8	1,483,785	53.5	目的税	-	-
特別交付税	200,427	3.4	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,969,770	49.7	2,769,343	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,903	0.0	1,903	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	88,808	1.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	81,886	1.4	2,661	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	22,665	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	713,923	11.9	-	-	合計	1,037,941	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	400,452	6.7	-	-			
財産収入	196,286	3.3	-	-			
寄附金	526,034	8.8	-	-			
繰入金	273,895	4.6	-	-			
繰越金	166,784	2.8	-	-			
諸収入	64,820	1.1	936	0.0			
地方債	467,534	7.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	136,634	2.3	-	-			
歳入合計	5,974,760	100.0	2,774,843	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.4	97.2	99.2	96.5
(%)	年	99.3	98.6	99.2	98.2
		99.5	95.4	99.1	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	841,904	実質収支	54,290
下水道	422,608	再差引収支	41,633
工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,112
上水道	3,428	被保険者数(人)	1,923
交通	-	被保険者	124
国民健康保険	92,479	1人当り	保険税(料)収入額
その他	305,889		国庫支出金
			保険給付費
			391

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,952	1.3	-	74,952	-
総務費	1,437,368	24.9	208,111	622,907	-
民生費	1,669,880	29.0	308,710	630,939	-
衛生費	287,735	5.0	-	235,173	-
労働費	5,000	0.1	-	-	-
農林水産業費	421,458	7.3	51,688	183,497	-
商工費	66,235	1.1	-	40,856	-
土木費	795,500	13.8	320,809	537,290	-
消防費	173,957	3.0	5,539	162,587	-
教育費	362,897	6.3	8,651	322,785	-
災害復旧費	49,703	0.9	-	530	-
公債費	416,671	7.2	-	404,107	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,761,356	100.0	903,508	3,215,623	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,921,957	33.4	1,327,668	1,320,375	45.4
人件費	762,999	13.2	720,733	713,440	24.5
うち職員給	444,648	7.7	407,674	-	-
扶助費	742,287	12.9	202,828	202,828	7.0
公債費	416,671	7.2	404,107	404,107	13.9
元利償還金	416,526	7.2	403,962	403,962	13.9
内 うち元金	378,938	6.6	369,084	369,084	12.7
訳 うち利子	37,588	0.7	34,878	34,878	1.2
一時借入金利子	145	0.0	145	145	0.0
その他の経費	2,886,188	50.1	1,744,880	1,244,759	42.8
物件費	1,072,931	18.6	390,921	288,498	9.9
維持補修費	28,402	0.5	14,516	14,312	0.5
補助費等	535,185	9.3	389,418	272,336	9.4
うち一部事務組合負担金	243,558	4.2	239,337	200,944	6.9
繰出金	820,976	14.2	738,800	669,613	23.0
積立金	404,438	7.0	207,969	-	-
投資・出資金・貸付金	24,256	0.4	3,256	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	953,211	16.5	143,075	-	-
うち人件費	14,270	0.2	14,270	-	-
内 普通建設事業費	903,508	15.7	142,545	-	-
うち補助	430,976	7.5	27,124	-	-
うち単独	469,334	8.1	112,223	-	-
災害復旧事業費	49,703	0.9	530	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,761,356	100.0	3,215,623	-	-

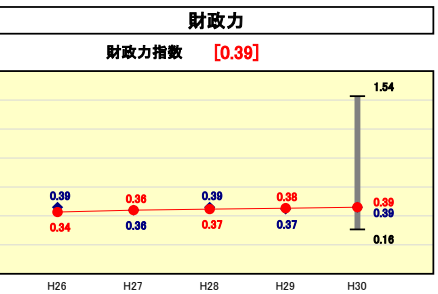
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 佐賀県江北町

人口	9,679人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,621人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.49km ²		実質公債費比率	10.1%
歳入総額	5,974,760千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,761,356千円		市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	196,256千円		(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,885,347千円			
地方債現在高	4,410,633千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

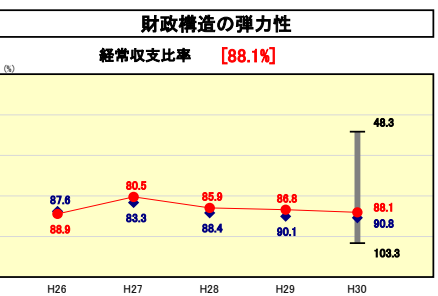
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/87 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

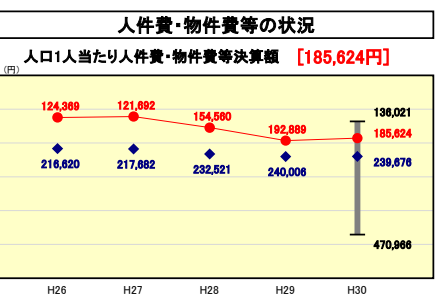
財政力指数は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と同水準である。人口はほぼ横ばいで推移しており、大幅な税収増は見込めない中、大型事業で発行した地方債の償還などにより、今後、財政力指数は下降するものと見込まれるため、事業の見直しによる歳出削減、定員管理を行い、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 18/87 全国平均 83.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

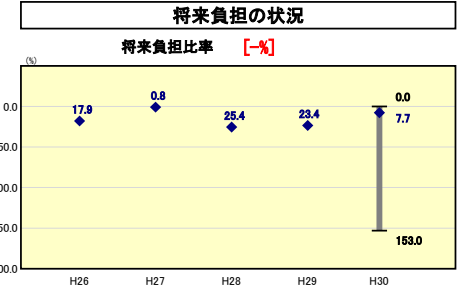
経常収支比率は、平成27年度に大型事業の公債費の償還が終了したこと等により一旦は改善したものの、3カ年連続で悪化している状況である。平成30年度においては、経常的一般財源が地方税の増により対前年度0.4%増となったものの、経常経費充当一般財源が人件費、扶助費、公債費の増に伴い対前年度1.9%増となったため、1.3ポイント悪化した。経常収支比率は、類似団体平均値及び県平均値より下回っているものの、今後も扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、既存事業の抜本的見直しを行い、経常的経費の縮減に努め、現水準を維持する。



類似団体内順位 15/87 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

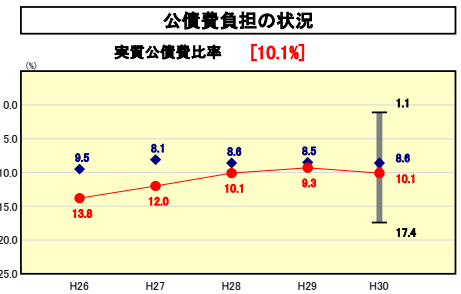
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、185,624円で昨年度より7,265円の減となった。減となった要因は、物件費の減少によるものである。ふるさと納税制度の見直しにより、ふるさと納税業務委託料が前年度より100,262千円減となった。人件費については、昨年度と比べて大きな増減はない。平成30年度においても、類似団体平均値よりも下回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にある。事務の見直し等を行いつつ、最小の経費で最大の行政サービスが提供できるように努めなければならない。



類似団体内順位 1/87 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄

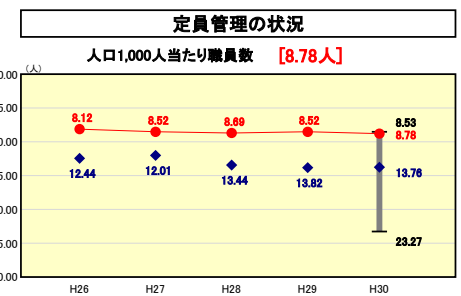
将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため、平成30年度においても算定されなかった。



類似団体内順位 47/87 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

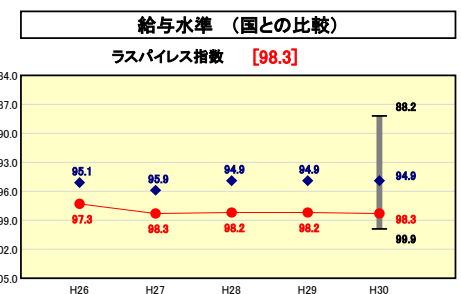
実質公債費比率については、依然として類似団体平均値及び県平均を上回っている。起債依存型の事業が多いことや、下水道事業債償還金が増加していること等が要因である。今後も、地方債償還金が増加する見込みであることから、繰上償還の活用や、起債事業を起こす場合は交付税算入率が高い地方債を活用するなど、財政運営の健全化に努める。



類似団体内順位 4/87 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較し、4.98人少ない。過去の行財政改革による職員の削減や、保育士業務等の外部委託によるものである。今後とも現在の職員数を確保しながら、住民サービスの低下にならないよう努めていく。



類似団体内順位 58/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値を3.4ポイント上回っている。全国町村平均と比較しても高い水準にあるため、今後も県に準じ、給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県江北町

経常収支比率の分析

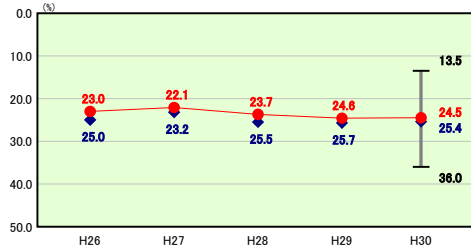
人口	9,679	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,621	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,974,760	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,761,366	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2	
実質収支	196,256	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,885,347	千円			
地方債現在高	4,410,633	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

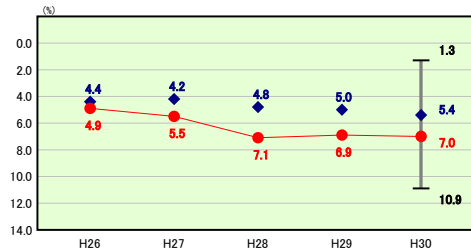
類似団体内順位 22/67 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0



人件費の分析欄
人件費は、昨年度数値とほぼ横ばいであり、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移している。
平成30年度は、支給職員数に増減はなかったものの職員構成の変更により職員給は減額となっている。職員手当及び事業費支弁に係る人件費が増額となったことから、昨年度との大きな決算額の差が生じていない結果となった。今後は再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を図りながら適正な人員管理に努める。

扶助費

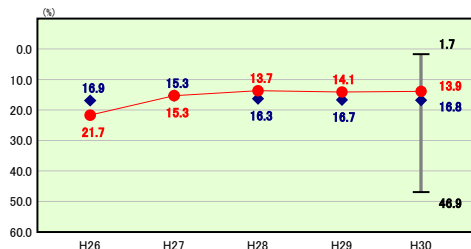
類似団体内順位 57/67 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
扶助費は、昨年度とほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値よりも1.6ポイント上回っている。
今後も障害者自立支援関係及び子ども子育て支援関係の事業費は増加していく見込みであることから、扶助費の増加傾向に注視するとともに、住民ニーズを的確に把握し、単独事業の見直し等の検討が必要となる。

公債費

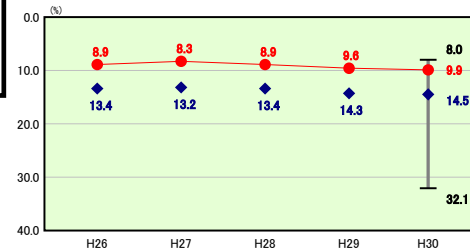
類似団体内順位 23/67 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4



公債費の分析欄
公債費は、平成27年度に道路事業や大型事業で発行した地方債の償還が終了し、類似団体と同水準まで改善し、平成28年度から類似団体より低い水準でほぼ横ばいで推移している。
現在のところ公債費のピークは令和4年度と見込んでいるが、近年起債依存型の大型事業が集中したことにより公債費の増大が見込まれるため、今後の推移に注視しなければならない。

物件費

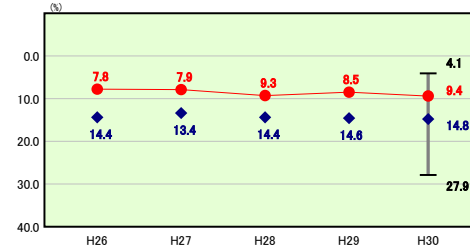
類似団体内順位 7/67 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2



物件費の分析欄
物件費は、昨年度と比較してほぼ横ばいとなったが、類似団体平均値より4.6ポイント、県平均値より3.3ポイント下回っている。
今後とも職員自らが節減の意識を持って、住民サービスを低下させないよう努めていく。

補助費等

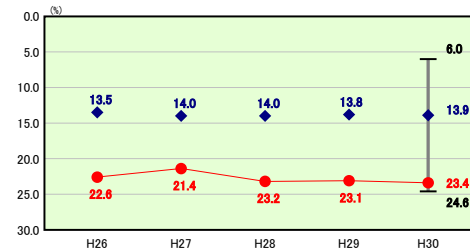
類似団体内順位 11/67 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4



補助費等の分析欄
補助費等は、昨年度と比較して0.9ポイント低下し、類似団体平均値より5.4ポイント、県平均値より2ポイント下回っている。
今後も、消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が続く見込みである。町単独の補助金等については、事業効果や所期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。

その他

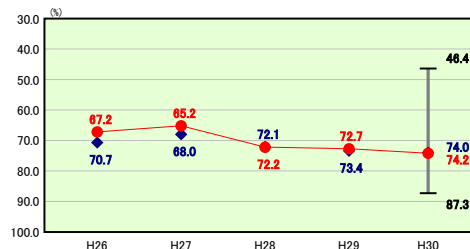
類似団体内順位 66/67 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1



その他の分析欄
その他の経費について、昨年度とほぼ横ばいで推移しており、依然として類似団体平均値及び県平均を大幅に上回っている。
主な要因である各事業に対する繰出金は、昨年度に比べ25,066千円増額しており、特に下水道事業は一般会計の繰出に頼った運営状態である。今後も下水道事業への繰出金は増加していく見込みであることから、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化や接続率の向上等を要請している。

公債費以外

類似団体内順位 27/67 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1



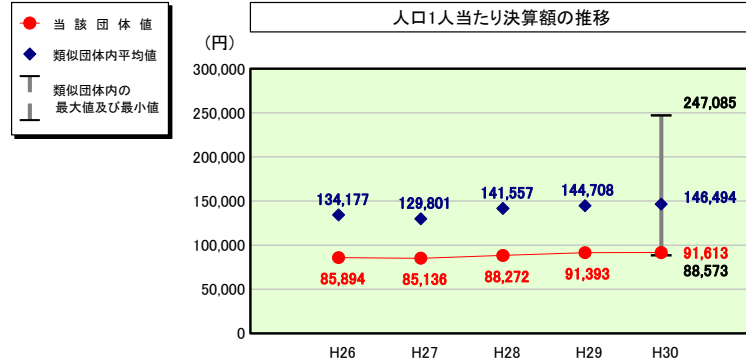
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値、県平均値とほぼ同水準である。
扶助費及び繰出金が増加傾向であることから、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めつつ、下水道事業へは健全化の要請を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

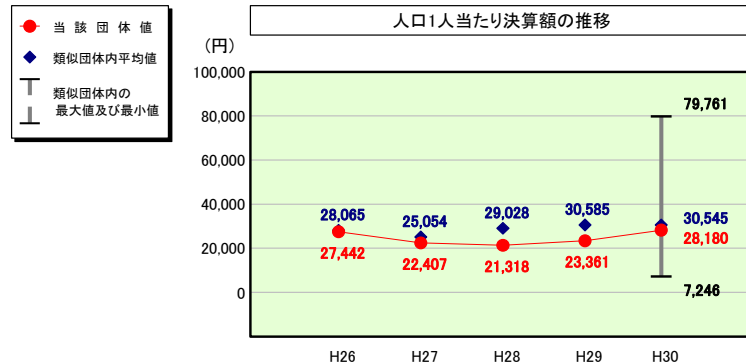
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	762,999	78,830	116,834	▲ 32.5
賃金(物件費)	55,596	5,744	12,766	▲ 55.0
一部事務組合負担金(補助費等)	109,154	11,277	19,336	▲ 41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,653	2,754	5,063	▲ 45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,270	1,474	3,168	▲ 53.5
▲退職金	▲ 81,947	▲ 8,466	▲ 11,723	▲ 27.8
合計	886,725	91,613	146,494	▲ 37.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	13.76	▲ 4.98
ラスパイレス指数	98.3	94.9	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

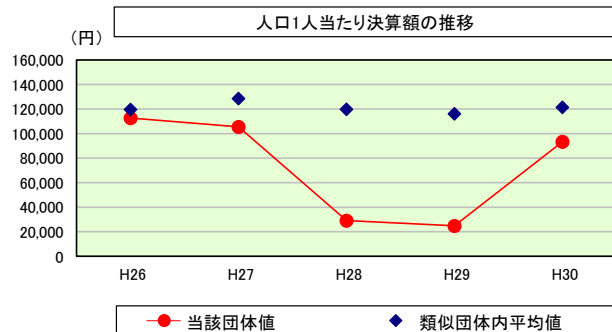


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	416,526	43,034	73,591	▲ 41.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	376,863	38,936	19,214	102.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,427	4,383	5,293	▲ 17.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80	8	1,256	▲ 99.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	145	15	9	66.7
▲特定財源の額	▲ 12,564	▲ 1,298	▲ 3,572	▲ 63.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 550,718	▲ 56,898	▲ 65,248	▲ 12.8
合計	272,759	28,180	30,545	▲ 7.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

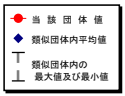
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	1,095,973	112,662	1.5	119,685	0.0
うち単独分	402,061	41,330	30.4	68,464	18.4
H27	1,027,461	105,489	▲ 6.4	128,611	7.5
うち単独分	262,023	26,902	▲ 34.9	61,552	▲ 10.1
H28	280,830	29,050	▲ 72.5	119,882	▲ 6.8
うち単独分	129,751	13,422	▲ 50.1	66,481	8.0
H29	239,127	24,850	▲ 14.5	116,162	▲ 3.1
うち単独分	120,712	12,544	▲ 6.5	61,562	▲ 7.4
H30	903,508	93,347	275.6	121,449	4.6
うち単独分	469,334	48,490	286.6	62,922	2.2
過去5年間平均	709,380	73,080	36.7	121,158	0.4
うち単独分	276,776	28,538	45.1	64,196	2.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

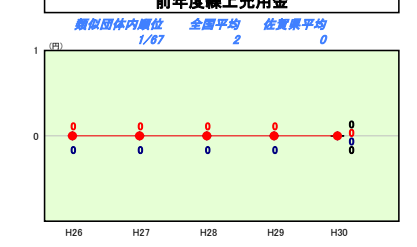
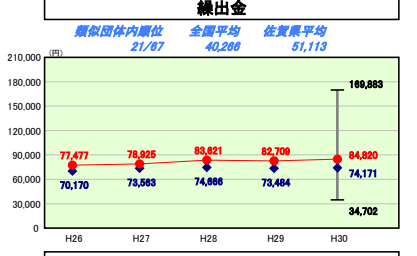
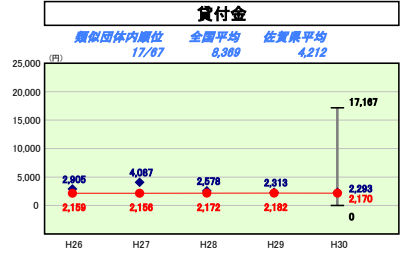
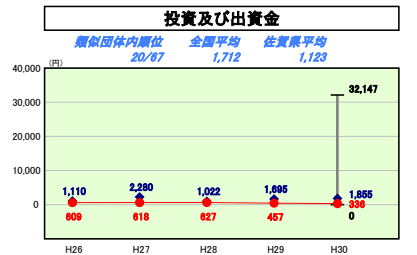
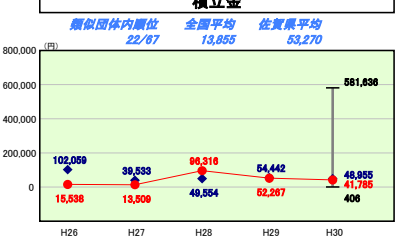
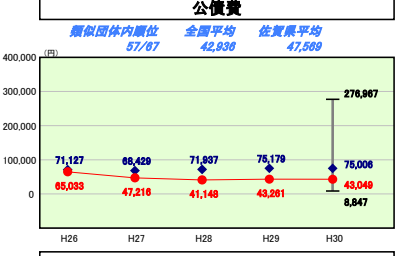
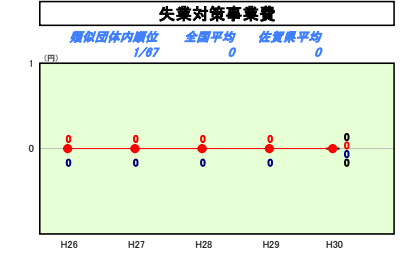
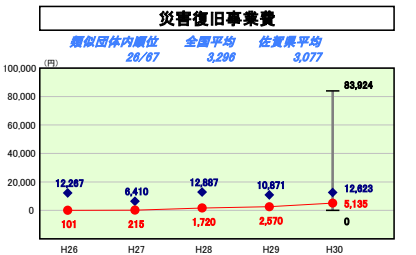
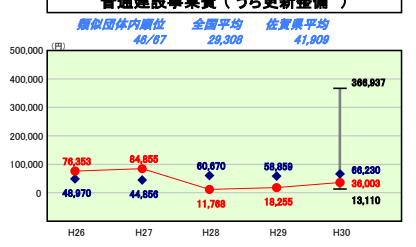
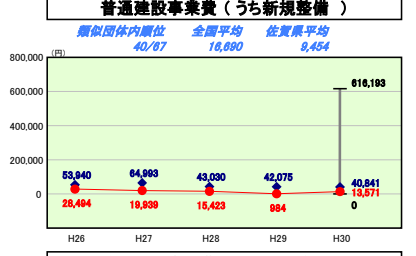
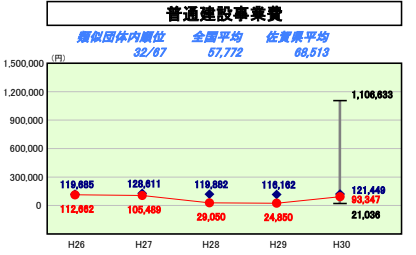
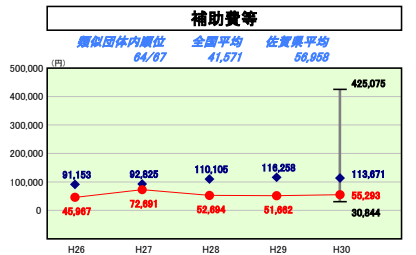
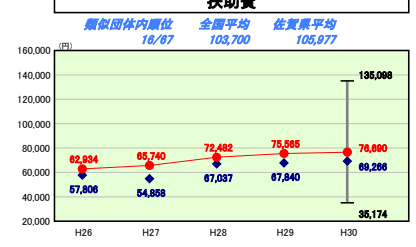
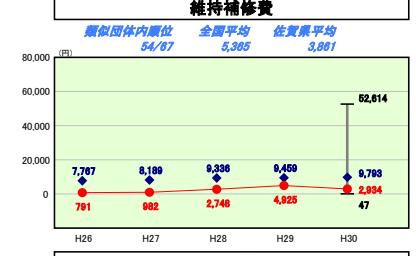
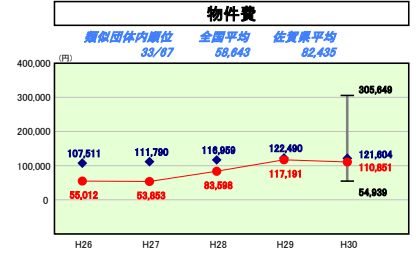
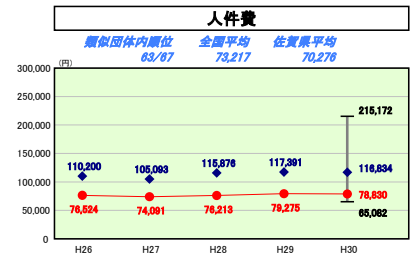
平成30年度

佐賀県江北町

人口	9,679人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,621人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	24,497世帯	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	5,974,780千円	実質負担比率	-%
歳出総額	5,761,356千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	196,256千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,885,347千円		
地方債現在高	4,410,633千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり595,243円となる。
 決算額に占める割合が多額である物件費は、ふるさと納税に係る業務委託等経費が総額の大部分を占めており、制度改革により委託料が減少したことで物件費が減少した。平成29年度と比較し、住民一人当たりのコストは6,340円の減となった。
 普通建設事業費については、平成29年度と比較して68,497円の増となっている。主な要因は、平成30年度より事業着手している、みんなの公園整備事業や町道駅前地区東西線道路改良事業、保育所整備事業補助等の影響によるものである。
 類似団体平均値と比較して増加している扶助費は、障害者自立支援関係と児童措置費が年々増加傾向であり、住民一人当たりの金額76,690円、平成29年度と比較すると1.49%増加している。今後とも増加が見込まれるため推移に注視する。
 また、繰出金についても平成29年度との比較では2,111円の増であり、類似団体平均値と比べると高い水準にある。今後も、下水道事業への繰出金は増加していく見込みであるため、下水道使用料の見直し等を行い下水道事業の健全化を要請する方針である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

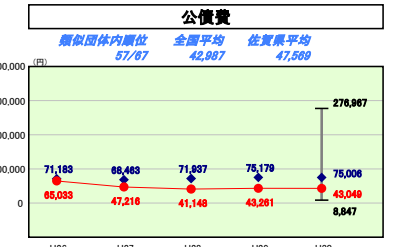
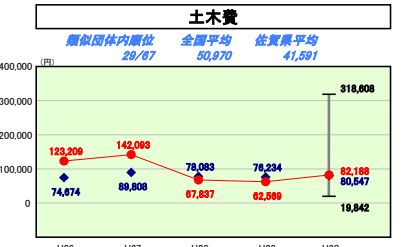
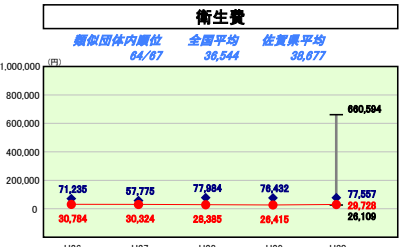
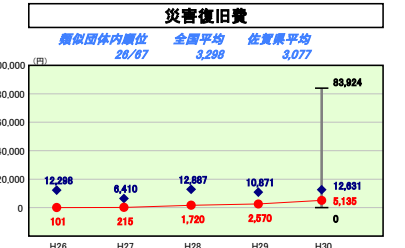
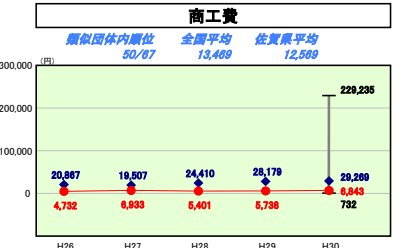
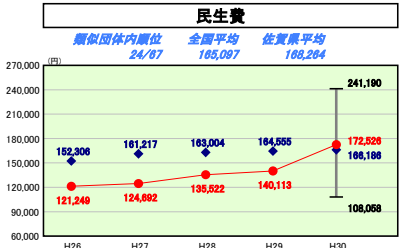
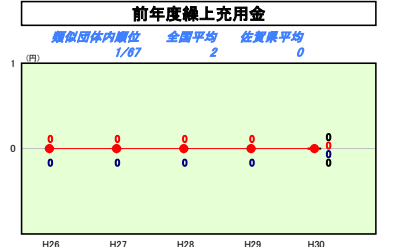
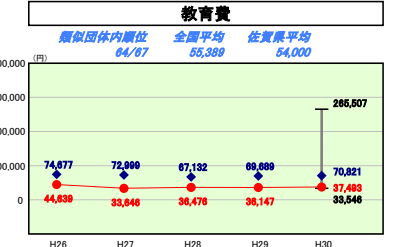
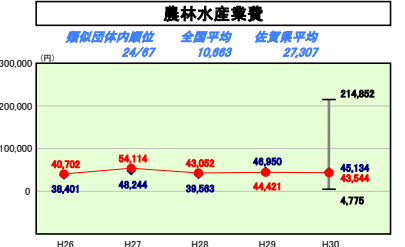
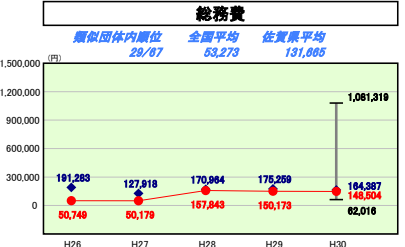
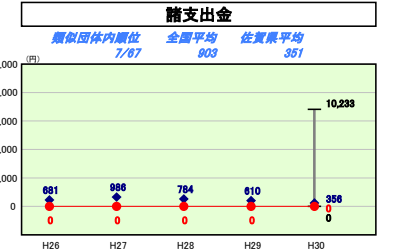
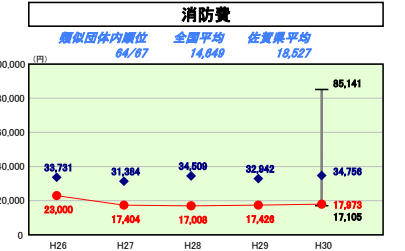
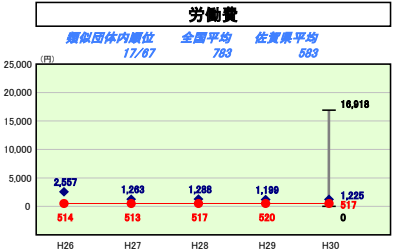
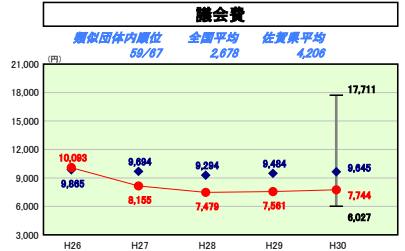
平成30年度

佐賀県江北町

人口	9,679人(※1.1調査)	実収率	-%
うち日本人	9,021人(※1.1調査)	通給実収率	-%
世帯	24,49世帯	実収率	10.1%
歳入総額	5,974,780千円	得率	-%
歳出総額	5,761,356千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実収支	196,256千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,885,347千円		
地方債現在高	4,410,633千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



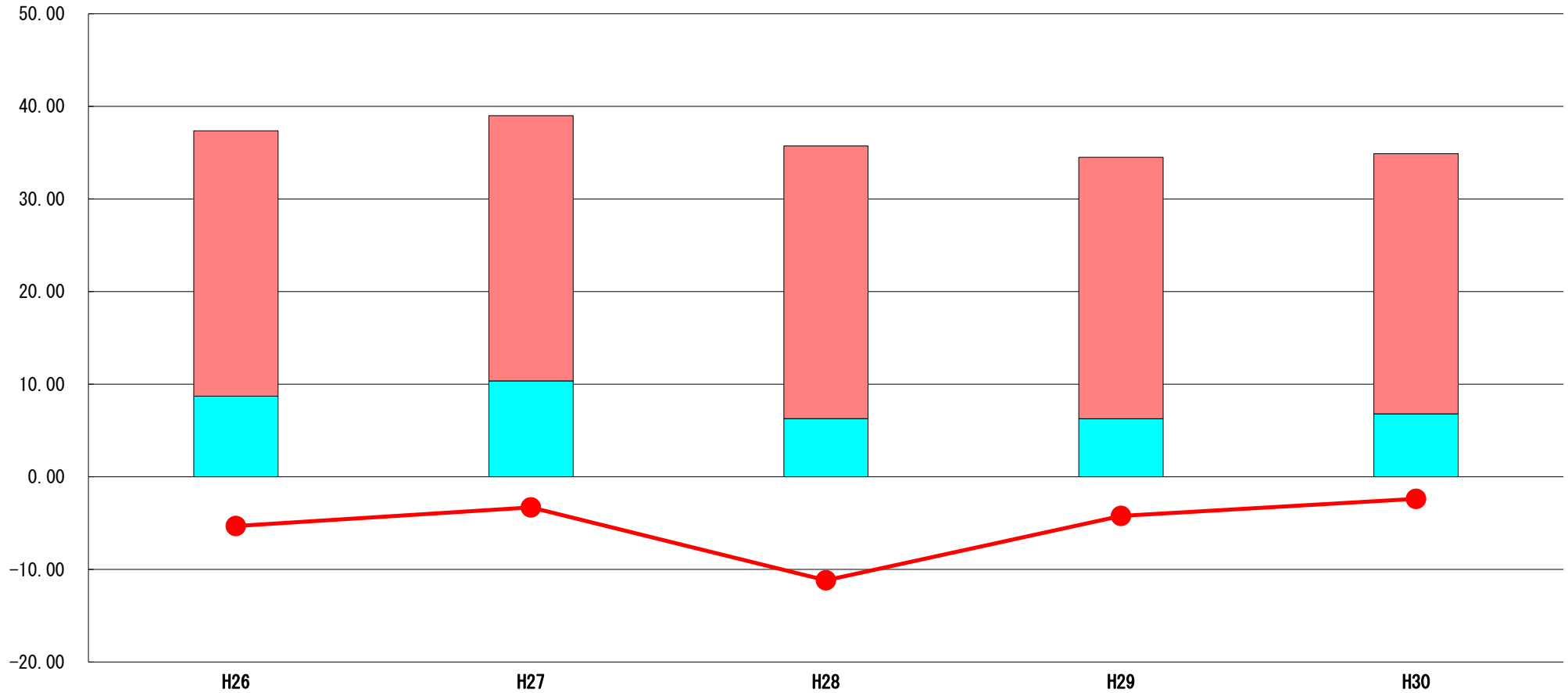
目的別歳出の分析
 民生費及び土木費において類似団体平均値を超えている。
 民生費は、住民一人当たり172,526円であり、昨年度と比較し32,413円増加した。主な要因としては、平成30年度に民間保育所の新設及び増改築に係る整備補助事業によるものである。また、年々障害者自立支援関係及び児童措置費なども増加している。
 土木費は、住民一人当たり82,188円であり、昨年度と比較し19,619円増加した。平成30年度から大型の道路改良事業及び町道の計画的な舗装補修工事事業を行っている影響である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		28.65	28.64	29.43	28.23	28.09
 実質収支額		8.71	10.36	6.29	6.27	6.80
 実質単年度収支		▲ 5.32	▲ 3.31	▲ 11.18	▲ 4.22	▲ 2.38

分析欄

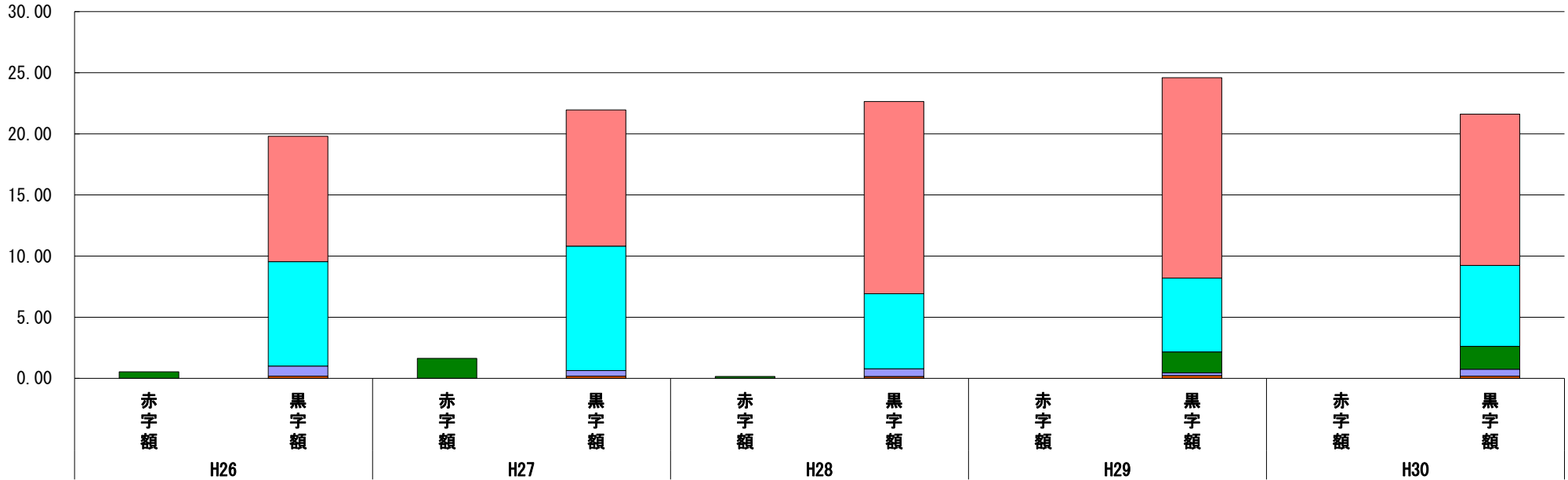
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩を回避しており、ここ数年ほぼ横ばいで推移し、残高を減らさずに維持できている。実質収支比率については、多額の繰越金により高い水準となっているので、今後は的確に決算見込みを把握するよう努めていく。ただし、平成30年度については次年度の財源確保のため多額の実質収支額を見込んだ結果による。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
江北町水道事業特別会計		10.26	11.14	15.73	16.39	12.37
一般会計		8.53	10.17	6.14	6.04	6.62
江北町国民健康保険事業特別会計		▲ 0.54	▲ 1.63	▲ 0.15	1.71	1.88
江北町下水道事業特別会計		0.83	0.46	0.63	0.22	0.56
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.17	0.17	0.14	0.22	0.17
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国保会計については、平成30年度からは国保広域化が開始されている。平成29年度より黒字の決算となっているが、今後は、保険税率の改正により一般会計からの法定外繰入が発生する可能性も視野に入れておかなければならない。

一般会計においては、昨年度と同様に多額の繰越金により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。

その他の会計についても、黒字決算となり今後とも健全財政に努めていくこととする。

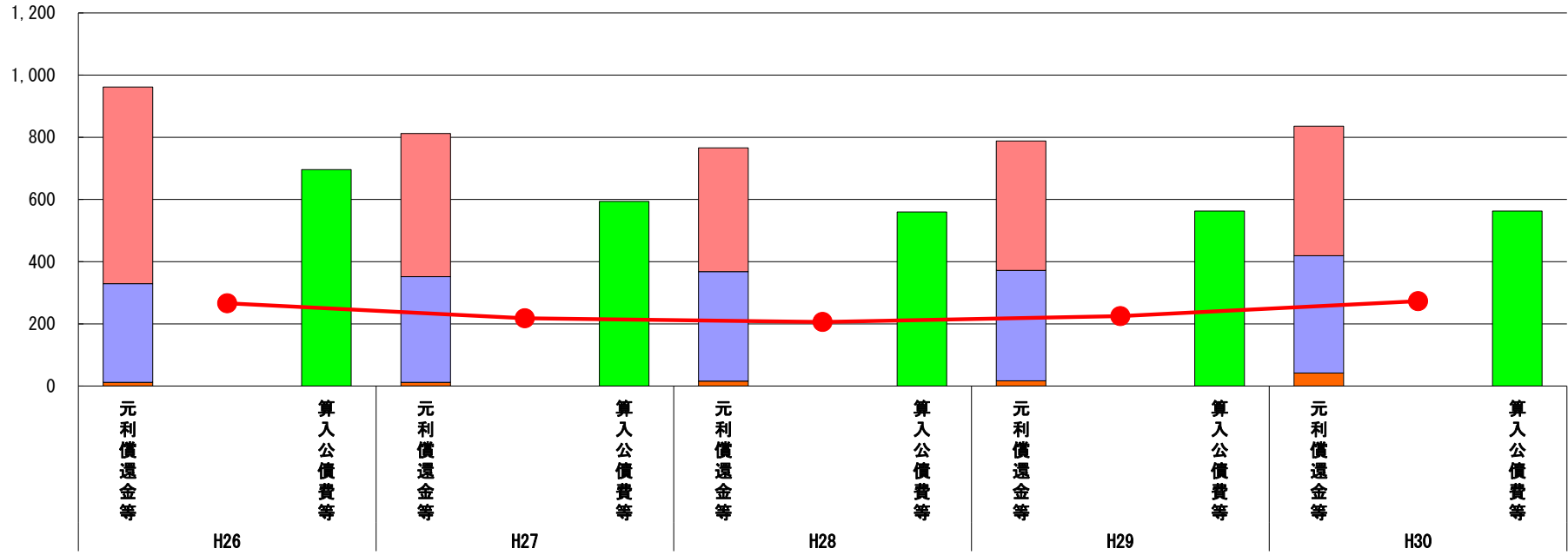
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		633	460	398	416	417
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		317	340	352	355	377
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	12	16	17	42
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
	算入公債費等		696	594	560	563	563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		266	218	206	225	273

分析欄

普通会計における元利償還金については、昨年度と比べ大きな増減はないものの、下水道事業債の償還に対する繰出しが年々増加傾向となっており、3年後にピークを迎えることとなる。

組合等が起こした地方債についても、ごみ処理センター建設に係る償還等によりさらに多額となる見込みである。

また、近年起債を活用した大型事業を行っていることから、今後も元利償還金は増加する見込みであり、算入公債費等も増加すると見込まれるが、分子は大きくなると見込まれる。

こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない

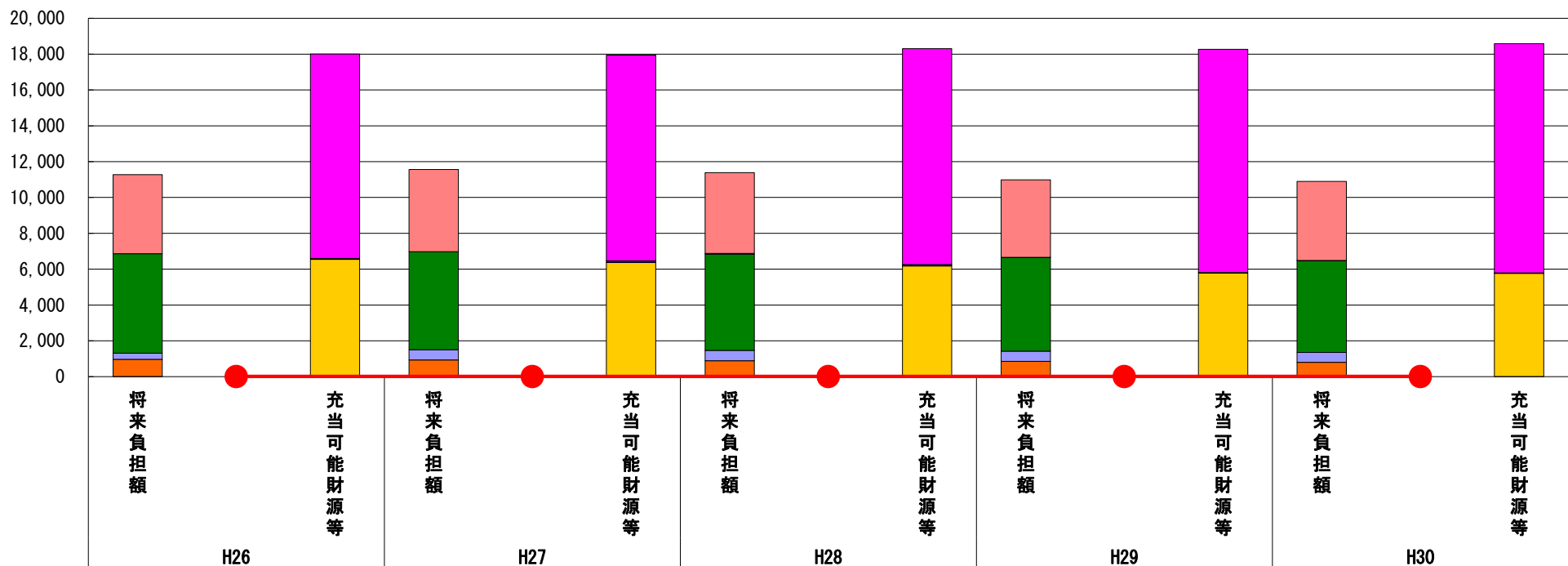
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,406	4,590	4,502	4,322	4,411
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	45	7	7
	公営企業債等繰入見込額		5,558	5,470	5,369	5,237	5,127
	組合等負担等見込額		342	570	578	565	553
	退職手当負担見込額		963	933	890	854	800
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,412	11,474	12,045	12,463	12,793
	充当可能特定歳入		54	95	84	34	29
	基準財政需要額算入見込額		6,542	6,374	6,175	5,776	5,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,738	▲ 6,381	▲ 6,920	▲ 7,287	▲ 7,692

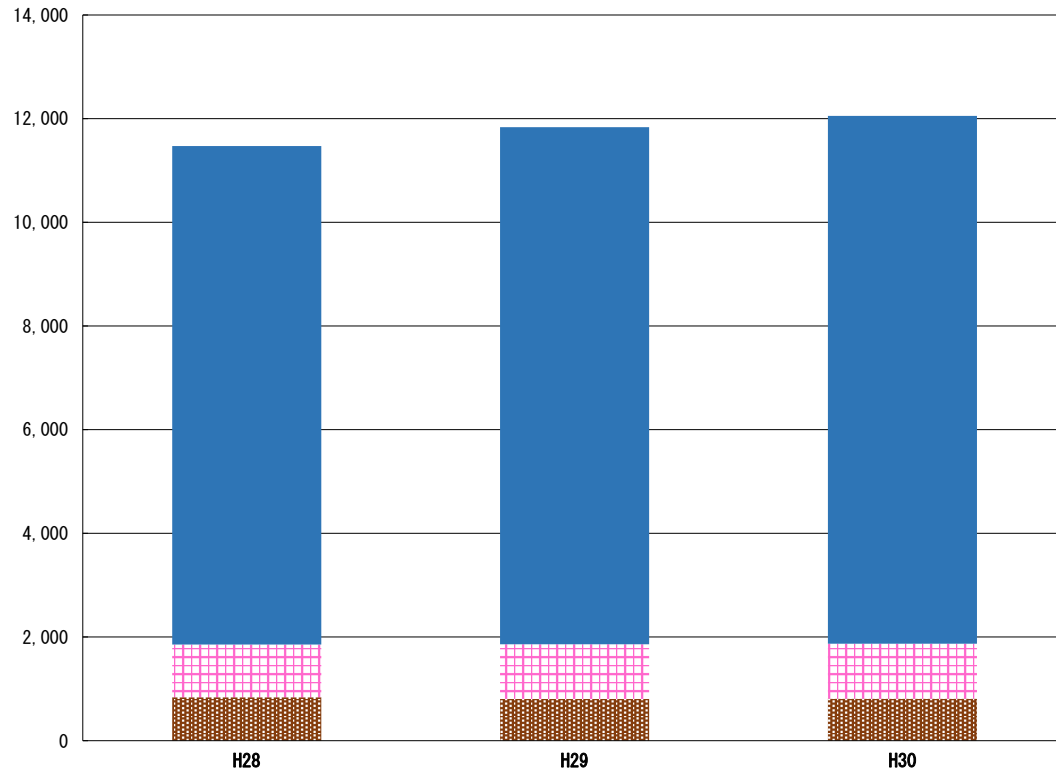
分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。
 一般会計等に係る地方債残高は平成30年度より増加傾向となる見込みである。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。
 充当可能基金については、微増で推移しており、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		837	807	811
減債基金		1,017	1,053	1,061
その他特定目的基金		9,618	9,975	10,183
(鉱害復旧施設等維持管理基金 (H30年度末現在))		8,419	8,482	8,537
(ふるさと振興基金 (H30年度末現在))		730	883	1,003
(ふるさと応援基金 (H30年度末現在))		231	355	376
(地域福祉基金 (H30年度末現在))		184	185	186
(町営住宅基金 (H30年度末現在))		27	43	59
基金残高合計		11,472	11,834	12,055

平成30年度

佐賀県江北町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は、取崩を94,082千円、歳計剰余金処分による積立を90,000千円、利子積立を4,082千円行っただけで、4,082千円の増となった。減債基金は、取崩を1,972千円、利子積立を9,745千円行っただけで、7,773千円の増となった。その他特定目的基金のうち、ふるさと振興基金は、次年度からの事業の財源とするため積立を174,000千円、利子積立を838千円、各種事業への財源として55,148千円の取崩しを行ったことで、119,690千円の増となった。また、ふるさと応援寄附金の積立を行っているふるさと応援基金は、積立を111,553千円（うち33,968千円は前年度積み残し分）、利子積立26千円、各種事業の財源として取崩しを91,421千円行っただけで、20,158千円の増となった。その他、鉱害復旧施設等維持管理基金が取崩し32,309千円、利子積立を86,645千円行っただけで54,336千円の増、町営住宅基金に積立を15,673千円、利子積立を4千円行っただけで15,677千円の増となった。なお、先進的ICT活用教育推進事業整備基金は今回1,319千円の取崩しを行い残高は0円となっている。基金全体としては220,649千円の増となった。

(今後の方針)

ふるさと応援基金は、ふるさと納税制度の見直しにより今後の積立額や、基金充当事業に影響があるものとする。

財政調整基金

(増減理由)

利子積立による増加

(今後の方針)

災害への備えや財源不足を生じたときの財源として、現状程度は維持していく

減債基金

(増減理由)

下水道事業の公債費償還に充てるための繰入金に充当するため1,972千円取崩しを行い、利子積立を9,745千円の積立を行ったため増加

(今後の方針)

今後、令和4年をピークに地方債償還が増える見込みであることと、さらに現在多くの地方債を発行していることに伴い、令和7年度に再度償還のピークとなることを見込み、積立を行っている。財政健全化のために、利率の高い起債は繰上償還することも検討しているため、今後基金残高は減少傾向となる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：江北町鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
- ・ ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
- ・ ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
- ・ 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
- ・ 町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

(増減理由)

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：事業実施のため32,309千円取崩し、利子積立を86,645千円行っただけで54,336千円の増
- ・ ふるさと振興基金：次年度からの事業の財源とするため、積立を174,000千円、利子積立838千円、各種事業への財源として55,148千円の取崩しを行ったことで、119,690千円の増
- ・ ふるさと応援基金：事業経費を除いたふるさと応援寄附金111,553千円及び、利子22千円を積立、各種事業の財源として91,421千円の取崩しを行ったため20,158千円の増
- ・ 地域福祉基金：事業充当のため955千円を取崩し、運用利子1,870千円を積立ため増
- ・ 町営住宅基金：積立計画を基に、15,677千円の積立を行ったことによる増

(今後の方針)

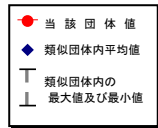
鉱害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。また、現在公共施設の維持管理に係る個別施設計画を策定しており、施設の改修及び更新等に多額の費用が必要となる見込であるため、ふるさと振興基金への積立額を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

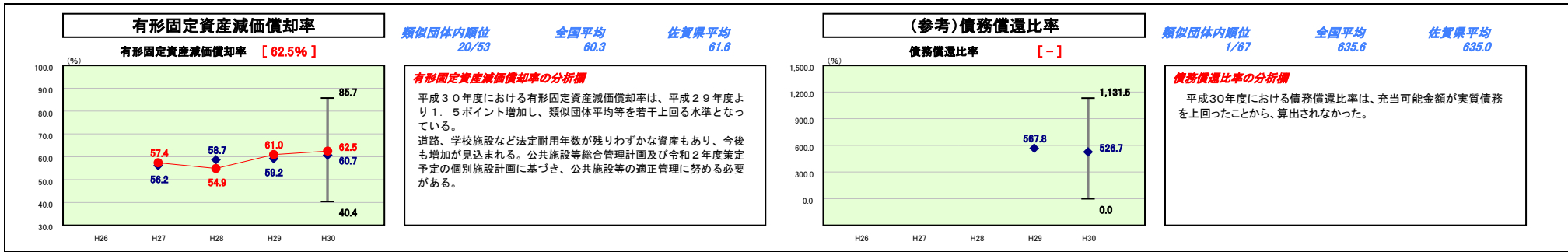
平成30年度

佐賀県江北町

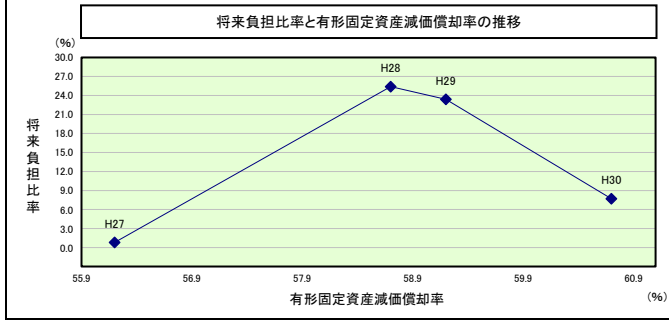
人口	9,679	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,621	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,974,760	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,761,356	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2	
実質収支	196,256	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,885,347	千円			
地方債現在高	4,410,633	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

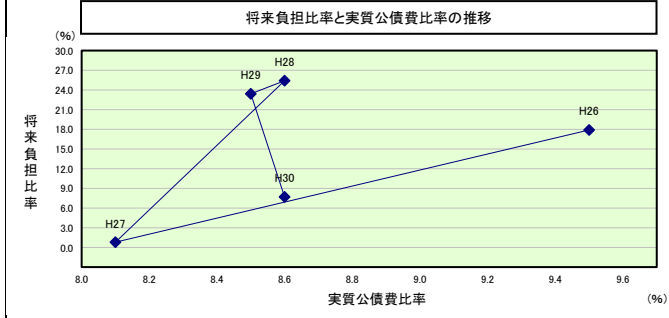


分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。平成30年度における有形固定資産減価償却率は、全国平均等を若干上回る水準であるが、当町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	57.4	54.9	61.0	62.5
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.8	25.4	23.4	7.7
	有形固定資産減価償却率	-	56.2	58.7	59.2	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。実質公債費比率については、平成29年度以降増加しており、類似団体内平均値と比較して高い傾向にある。大型事業の償還開始に伴い、実質公債費比率は今後上昇していくものと考えられる。地方債の新規発行を抑えるなど、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	13.8	12.0	10.1	9.3	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	-	17.9	0.8	25.4	23.4
	実質公債費比率	9.5	8.1	8.6	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

佐賀県江北町

人口	9,679人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,621人(981.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	24.49km ²	実質公債比率	10.1%
歳入総額	5,974,790千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,761,356千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	196,256千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,885,347千円		
地方債現在高	4,410,639千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

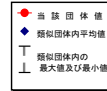
本表の有形固定資産減価償却率については、殆どの類型にて類似団体平均よりも低い水準にあるが、「認定こども園・幼稚園・保育所」類型については、類似団体や全国平均を大きく上回る水準にある。これは、町内に1つ存在する公立保育園(木造建築)の法定耐用年数の経過(22年のうち21年)によるものが大きい。民間保育所が整備されたため、将来的には、公立保育園は用途を廃止する見込みである。一方で、減価償却率が低い類型としては「公営住宅」及び「児童館」である。このうち「公営住宅」については、町内に3か所存在するが、うち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所については、法定耐用年数を超過しての使用となっているため、今後の施設の在り方について長寿命化等の検討・対応が必要である。「児童館」については、町内に1か所であり、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。今後の施設の維持・管理については、平成29年に策定した公共施設等総合管理計画、令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

佐賀県江北町

人口	9,679人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	9,621人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯数	24,49k世帯	実業公債費比率	10.1%
歳入総額	5,974,780千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,761,356千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-2
実収支	198,256千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,885,347千円		
地方債残高	4,410,633千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
-/ 46.1 46.7



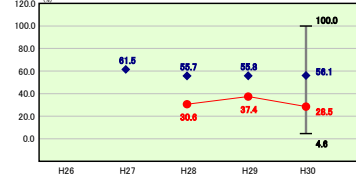
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
-/ 0.035 0.048



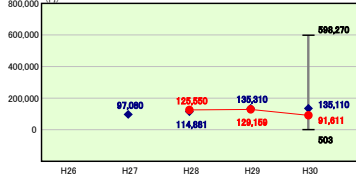
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
37/41 67.9 45.5



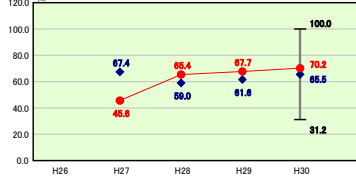
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
28/41 73,394 64,024



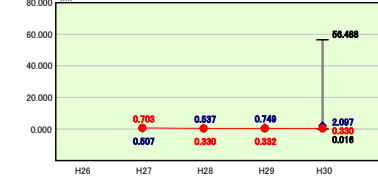
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
22/52 58.1 65.5



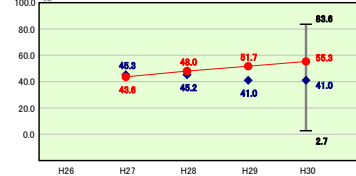
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
34/52 0.158 0.199



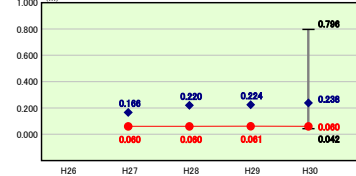
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
12/34 46.1 49.8



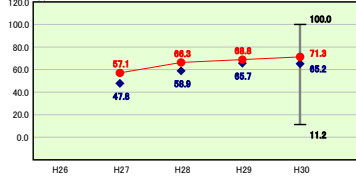
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
33/34 0.032 0.062



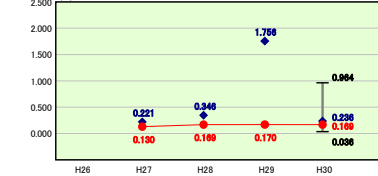
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
15/28 62.6 48.3



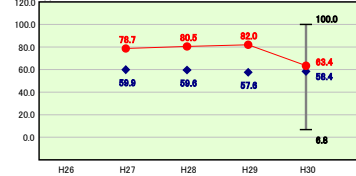
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
16/28 0.078 0.091



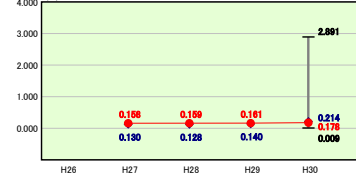
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
17/47 63.7 59.2



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
8/46 0.070 0.081



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
-/ 61.5 64.7



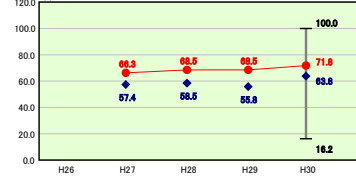
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
-/ 0.089 0.116



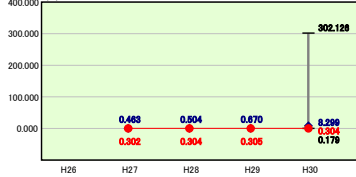
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
21/53 62.3 55.8



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 佐賀県平均
46/53 0.208 0.258



施設情報の分析

平成30年に一部事務組合が所有する「一般廃棄物処理施設」及び「消防施設」の建替を行ったため減価償却率は減少したが、消防団詰所、防火水槽については法定耐用年数が経過しており更新を検討する必要がある。「庁舎」・「体育館・プール」については、類似団体平均を大きく上回っており、大規模改修等を検討すべき時期に差し掛かっている。これらの老朽化している施設を含め、今後の施設の維持・管理等については、平成29年に策定した公共施設等総合管理計画、令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。